

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 小日山 明	
教育-22 教職員運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	学務課
総合計画上の位置付け		分野	学校教育	施策の方針
				安全・安心で開かれた学校づくり

1 事業の目的

対象	県費負担教職員
意図	教職員の健康管理を行い、学校教育の質の向上を図るため。
効果	教職員の心身の健康増進を図り、豊かで質の高い教育を実現する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の適正な人事配置を行った。 ・学校管理職としての資質の向上を図るための研修を行った。 ・一日健康診断を行い、教職員の健康増進に努めた。 ・福利厚生活動を実施し、教職員の元気回復に努めた。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	656人		662人		672人		
事業の対象者数	656人		662人		672人		
運営資源状況	決算値(千円)	9,278	9,877	当初予算(千円)	11,047		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	240	240	その他	240		
	一般財源	9,038	9,637	一般財源	10,807		
事業経費運営	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.0		
	人件費(千円)	15,390	15,495	人件費(千円)	15,601		
	総事業費(千円)	24,668	25,372	総事業費(千円)	26,648		
	市民1人当りの経費(円)	139	143	市民1人当りの経費(円)	151		
	対象者1人当りの経費(円)	37,604	38,326	対象者1人当りの経費(円)	39,655		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	本事業は、学校運営を円滑に進めるとともに教職員の健康の増進を図るために不可欠であり、事業内容は現状維持であるが、教職員数や学校の状況により拡大となる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>教職員の年齢構成に偏りがなくなるよう、他市町との広域人事交流を積極的に図る。また、総括教諭や管理職への若手人材登用を推進するなど長期的な視点で教職員の人事配置を進める。</p> <p>円滑な学校運営に重要な影響を及ぼす教職員の健康管理や安全衛生について充実を図る。</p>
-------------------	---

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	教職員の年齢構成(経験年数)の偏りによって、学校運営の中核となるべき中堅職員が不足している。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	他市町との交流人事により年齢構成の偏りを解消する。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	教職員の年齢構成(経験年数)の偏りの解消及び事故・不祥事の根絶を目指して取り組む。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	教職員の健康診断受診率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
健康診断は、教職員の健康の保持増進のために重要であるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	100.0	100.0								
	達成率	100.0%	100.0%								
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	健康診断は教職員の健康管理上重要であるため、引き続き全教職員が受診できるようにする。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---